

●代表質問……………②

日本共産党議員団(北村 栄司)
共創みらい(池永 裕樹)
公明党(北 好雄)
大阪維新の会(中野 学)

●委員会審査のあらまし……………⑩

●正副議長室開放……………⑪

●議会報告会の報告……………⑪

●議決結果一覧……………⑫

●個人質問……………④

山本 あさみ(公明党)
深江 容子(日本共産党議員団)
松井 康祐(共創みらい)
小芝 英俊(ええまち狭山)
山本 尚生(政風クラブ)
中井 勝也(大阪維新の会)
花田 全史(共創みらい)
西野 滋胤(大阪維新の会)
久山 佳世子(公明党)



—編集・発行 議会広報委員会—



カラスウリ

議会だよりの表紙写真を募集中!

議会事務局 TEL366-0011(内線569)
メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

代表質問

日本共産党議員団
北村 栄司



万博の学校事業としての集団参加は子どもたちの安全確認ができてから

問 会場の夢洲^{ゆめしま}は大きな危険性が2つある。1つ目は地震などの自然災害である。夢洲は、一般廃棄物の処分場で、地盤は軟弱で有害物質のPCB等も埋まっている。大きな建築物の建築や大勢の人が集まるイベントなどは行えない危険な場所である。全国で地震が頻発している。万博協会の防災基本計画でも、地震による道路陥没や汚水流出、液状化、橋などの通行止めで陸の孤島になる危険性があると述べている。2つ目は、本年3月、土壌から発生したメタンガスに溶接作業中の火花が引火し爆発事故が起こった。以前からこのガスの危険性が指摘されていた。大阪広域環境施設組合の資料では、ガス発生量は年々増え、昨夏は1日約2トンも発生しているとあるが、安全対策は示されていない。万博の校外学習への市教育委員会の見解を求めます。

答 校外学習は各校が計画的に実施している。安全確認は、教職員が下見等により移動経路や現地における交通事情、連絡方法、救急病院等の有無を確認して学習場所の状況を把握し、当日の引率者や教員配置、緊急事態発生時の連絡方法などを検討し計画を立て、校長の承認を得た上で実施している。今後の状況を注視し、学校の計画や校長の判断が子どもの安全に配慮するものになるよう助言する。

問 本市教職員組合から教育長あてに提出された「児童・生徒を万博見学に強制しないことを求める要望書」には、「学校行事である遠足、校外学習の立案・実施は、各学校の

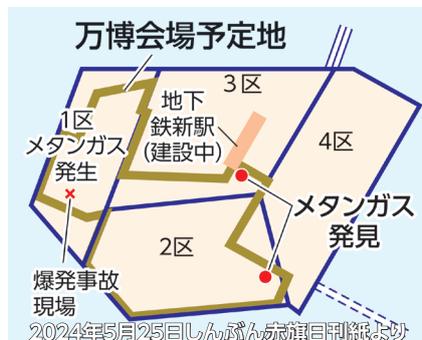
判断を尊重すること」、「下見や開催後に問題点が多数見られたときは中止する等の判断を尊重すること」とある。答弁はこの要望を認める内容と判断するが、教育長の見解を求めます。

答 学校行事は子どもたちや引率する教職員にとって安全・安心は当然のことであり、万博への校外学習に限らず、適切な計画立案が必要である。本市教職員組合からの要望書で、現場が不安を感じていることも認識している。大阪府都市教育長協議会を通じ大阪府教育長へ、子どもたちの安全・安心を中心にした緊急要望を行った。引き続き、大阪府の動きを注視し、学校に対し適切に指導助言していく。

問 市長も子どもたちの安全を第一に考え、市教育委員会並びに各学校の判断を尊重することは当然と思うが、見解を求めます。

答 教育長、教育監と同じ考えである。子どもの安全を第一に考えるのは、市長として当然である。学校の判断を尊重し、適切に対応する。

要望 万博に関する様々な危険性や問題点を把握し、慎重の上にも慎重を期した検討を行い、安全性に不安がある場合は、学校行事として万博への参加はきっぱり中止することを求めます。



その他、雨水対策の要望が出されている地域における台風シーズン前の対策について及び災害時の電源確保など防災対策について質問しました。

代表質問

共創みらい
池永 裕樹



不登校・ひきこもり支援に係る全庁的な包括的対応の構想について

答 ひきこもりの状態にある人たちへの支援については、小中学校での不登校への支援とともに、学齢期を過ぎた人たちについても相談体制を整備し、関係部署が相互に連携して支援をしている。学齢期を過ぎた人たちへの支援は、その状況も様々であることから、1つの窓口や1つの機関ではなく、就労支援継続事業所や就労準備支援センター、NPO法人などとも連携・協力していくことが大切と考えている。本年4月から相談支援事業所にひきこもり支援のための相談員を配置しており、支援活動が始まっている。関係者が相互に協力しながら支援していけるよう取り組んでいく。

要望 ひきこもり問題に関して、官民を問わず大阪狭山の力を結集して取り組む意思を明らかにされた認識した。動き始めた相談支援事業のみならず、居場所づくりや地域のネットワークづくりといった様々な施策を速やかに実装しなければならない。そのために先行事例の調査・研究や官民連携のプラン作成など、体制整備への注力を要望する。加えて、ひきこもりへの偏見や差別的視点の除去に関する啓発の重要さは忘れてはならない。



ひきこもり当事者会の開催について

【答】 ひきこもり状態になる要因は多岐にわたっている。本年4月から相談支援事業所にひきこもり支援のための相談支援員を配置し、相談体制の強化を進めている。今後も当事者へのアプローチや関係機関との連携などを通じ、当事者同士が交流したり、気軽に話し合える居場所づくりを検討していく。

【要望】 居場所の創設の検討については、先行事例の調査・研究はもちろんのこと、本市において既に動いている支援団体の実情を把握し、市民の抱える悩みに寄り添える施策の実施を要望する。

高等学校卒業程度認定試験に係る助成制度の創設について

【答】 高等学校卒業程度認定試験にのみ助成を認めることは平等性の観点から実施困難であると考え。一方、大阪狭山市生涯学習推進計画の理念に基づき、「誰一人取り残さない学びの推進」の実現のため、高等学校卒業程度認定試験に係る情報を周知していく。

大阪狭山市DX推進方針に基づくデジタル人材の育成について

【問】 情報セキュリティに関する訓練の実施予定と職員全体のデジタルスキルの向上に係る具体案について。

【答】 DXを推進する上で中核となるDXリーダーの育成を進めるため、OJTや実務研修の実施のほか、民間事業者や大学などの講座の受講、ITパスポートの資格取得の促進など様々な方策を検討するとともに、セキュリティに関する研修の深化や訓練実施などの拡大を図っていく。

【要望】 実践的サイバー防御演習C Y D E Rの準上級演習と情報セキュリティマネジメント試験の活用も視野に入れていただきたい。

代表質問

公明党
北好雄



職員基本条例と教育基本条例について

【問】 古川市長は令和5年6月の所信表明で「本市職員と本市教育行政に関し、それぞれ基本となる事項を定める条例の制定を検討してまいります」と述べられた。①このことは3期目から市長が大阪維新の会公認になったことと関係があるのか。②どのようなものを考えているのか。③職員基本条例には、相対評価を採用するのか。④条例制定は、慎重に考えるべきではないか。

【答】 ①職員基本条例と教育基本条例の制定を3期目で取り組む重点施策とした。大阪維新の会の公認になったからではない。②人事管理上の仕組みやルールを明確にし、職員の仕事へのやりがいや働きがいの向上、組織力の最大化を目的とした条例にしたい。③これまでの経緯や社会情勢の変化等を踏まえ、地方公務員法の趣旨に沿った形で適切に規定したい。④本市の実情に応じた大阪狭山市版の職員基本条例を制定したい。

【意見】 職員基本条例を制定するときには、人事評価に相対評価を採用せず絶対評価を採用するべきである。

大阪狭山市立学校園の適正規模・適正配置に関する実施方針について

【問】 学校園の適正規模・適正配置に関する実施方針（素案）が作成されたが、①校区変更は考えないのか。②南第三小学校区の児童は同校にしか行けない。不公平では。③同一敷地内に新こども園と子育て支援センターぽっぽえんを置くと、ぽっぽえん利用者は使いづらくないか。別々の敷地に置くべきでは。④新こども園を東小学校区に設けるべきでは。

【答】 ①現時点において校区変更は行わない。②南第三小学校は、少人数の良さはあるものの、十分な教育活動が難しい状況であり、小規模特認校制度を取り入れ、きめ細かな指導を行う。ICT教育の推進校としても位置づけし、魅力的な学校づくりを行う。③④こども園の設置場所として、現在のぽっぽえんと南第一小学校の敷地の一部を選定した。ぽっぽえんをこども園と複合化することで、相互の連携を図る。

【要望】 ④こども園は、東幼稚園か東小学校区内を設置場所としてほしい。



重度障がい者等就労支援特別事業について

【問】 大阪市や泉大津市では、重度障がい者就労支援特別事業を実施し、障がい者が通勤で移動支援などを利用できるが、本市の取組について。

【答】 重度障がい者等就労支援特別事業については、関係機関と連携し、実施体制の整備に取り組む。

ラーケーションの日について

【問】 「ラーケーションの日」は、子どもが保護者等とともに、平日に家庭や地域で、体験や探究の学び・活動を自ら考え、企画し、実行することができる日である。本市もこのような取組をしてはどうか。

【答】 現時点で導入は考えていないが、保護者の働き方の変化やタブレット端末を活用した学習が今後も進んでいくことから、導入自治体の状況を注視していく。

※誌面の都合上、「公益財団法人2025年日本万国博覧会協会」は「万博協会」、「新型コロナウイルス感染症」は「新型コロナ」と適宜、表記しています。

代表質問 大阪維新の会 中野 学



大阪・関西万博について

問 今後の本市の機運醸成の取組について。

答 大阪府内の自治体が連携し、大阪の魅力を国内外に発信するイベント「(仮称)大阪ウィーク」を予定しており、本市も歴史遺産や特産品などの本市が誇る魅力を広くPRするため、その出展・参加に向けた準備を進めている。

意見 ネット社会では実現できない「体感」という貴重な体験ができることを期待している。

水とみどりのネットワーク構想を 活用したまちづくりについて

問 自然環境の保全を図りつつ、新たな環境整備が必要である。幹線道路である府道森屋狭山線沿道やその周辺について、今後のにぎわいや発展が望まれるが、展望を伺う。

答 民間開発においても本市が進めている狭山池での恒常的なにぎわいの創出につながる土地利用となるよう、理解と協力を求めながら大阪府とも連携し、本市の価値や魅力の向上を図っていきたい。

意見 生活の利便性や地域活力のさらなる向上には、にぎわいや新たな拠点が今後必要と考える。

大阪狭山市水循環計画の進捗状況と 今後の展開について

問 ①進捗状況について。②今後の上下水道料金の見込みについて。

答 ①今後、水循環に位置づけた各事業主体が事業内容を共有できるアクションプランを作成し、各事業が円滑に実施・連携できるよう取り組む。②下水道使用料は、平成25年4月の改定以降、事業の効率化や

経費の削減、収入増加の取組により料金を据え置いてきたが、受益者負担の原則と独立採算制の原則を基本に世代間の負担の公平性を考慮した定期的な使用料の改定も必要と考えている。また、大阪広域水道企業団に水道料金の改定について確認したところ、現時点で改定を行う方向性はないとのことであった。

意見 ①豊富な水資源が活用される新たな産業や様々な人が参画できる事業の育成など、農業従事者にとどまらない水資源の担い手を広げていく取組が期待される。②段階的料金設定を要望してきた。料金の値上げを望むわけではないが、将来に負担を押し付けるのはどうかと考える。



生活道路の車両速度抑制について

問 生活道路は通学路としても利用されており、安全対策を求める。

答 交差点のカラー化など新しい技術の採用も検討しながら、安全対策を進める。

要望 立体的に見える路面標示であるイメージハンプ導入を要望する。

頼れる身寄りのない高齢者が 直面している課題について

問 病院や施設に入る際の保証人や手続など、誰が担うのか。本市の対応を伺う。

答 身寄りのない高齢者が安心して生活できる環境を整えるため、本市の状況に合った取組を進めるにあたり、国の制度設計の動向を注視していく。

個人質問 山本 あさみ



ウォークアブルなまち大阪狭山市へ

問 ①狭山池アンダーパスを利用したギャラリースペースの設置、②狭山池遊歩道エリアを禁煙エリアに、③市民ふれあいの里から狭山水みらいセンターまでの施設の連携利用の計画や案について伺う。

答 ①ギャラリースペースとして活用したいという要望があれば、内容や安全面等を考慮し魅力的な歩行者空間となるよう検討する。②国や大阪府の動向を注視し、今できる対策として、歩きたばこを含む受動喫煙防止の啓発に取り組む。③昨年より複数の民間事業者意見調査を実施した。現在も公民連携事業の可能性について、さらに意見を聴いている。引き続き市民ふれあいの里の運営について検討していく。

個人質問 深江 容子



「こども誰でも通園制度」で子どもの安全は保障されるのか

問 利用者と事業者が直接契約するもので、事前面談もなく、アレルギー対応等の必要情報が把握できず事故に至る可能性がある。制度実現には保育士の配置基準や処遇の改善、保育場所の確保が最優先ではないか。

答 安全な実施には、保育士の配置が特に重要である。現在、本市では試行的に実施できる状況ではない。

子どもたちにとって望ましい教育・ 保育環境の整備にむけて

問 今後も住民の声を聴き、少数意見でも大切にし、問題があれば立ち止まって再考するよう要望する。

答 タウンミーティングやパブリックコメントも実施し、幅広い意

要望 ③公民連携や市民協働により、駐車場の拡大やドッグランの設置、屋台村など大人も子どもも楽しめる施設となるよう要望する。

子どもがまちづくりの協議に参加できる仕組みや制度の整備について

問 本市には子どもたちがまちづくりの協議に参加できる仕組みがまだないと思う。こどもまんなか社会をめざす本市の見解を伺う。

答 本年11月16日に、子どもたちが議場でまちづくりについて市の各部局に提案する機会を設ける予定をしている。議場に来ることができない子どもたちもタブレット端末で視聴し、感想や意見を回答し、考えを深める場をしたい。

今後子どもを中心に据えた取組を進めていく。

要望 これからの本市の事業や地域での取組にも子どもたちが意見を言

見を参考にし、環境整備に努める。



府営狭山住宅の建替え計画について丁寧な説明を

答 大阪府から「基本設計の内容が固まれば、住民説明会を本年度の後半にも実施予定」と説明があった。

就学援助申請にオンライン申請の実施を

問 開庁時間内での提出が困難な場合や学校への提出に抵抗感を持つ家庭に対し手続の工夫を求める。

答 近隣自治体の状況を確認しな

える場が増えるよう仕組みや制度が進むことを強く要望する。



食品ロス削減への

住民運動のさらなる推進について

問 ①フードシェアリングの展開、②フードバンク、フードドライブの本市独自の取組について

答 ①調査・研究していく。②慎重に検討したい。

要望 公民連携も取り入れながら、声を上げづらい方でも気軽に支援が受けられる体制を整え、本市独自の取組が進むよう要望する。

がら調査・研究を進めていく。

学校トイレへの生理用品設置について

問 当事者である子どもの意見を把握して取り組んでいるのか。

答 全中学校でアンケートを実施した。一部生徒に利用されており、生理の貧困に悩む生徒がいる可能性はある。相談機関の周知を工夫する。

要望 学校トイレへの生理用品設置を、小学校へも広げるよう要望する。

市民に情報を届けるためにさらなる努力を

答 パブリックコメント募集では資料の閲覧場所を増やしたり、意見提出では電子メール以外にフォームを備えた電子申請を加えるなど、参画しやすい環境づくりに努めてきた。

要望 周知のため60日前から予告期間を設けるなどの工夫を求める。

議会を傍聴しませんか

9月定例会議会

8月26日(月)	議会運営委員会
9月2日(月)	初日 YouTube
12日(木)	代表質問 YouTube
13日(金)	個人質問 YouTube
19日(木)	建設厚生常任委員会 総務文教常任委員会
24日(火)	予算決算常任委員会
25日(水)	予算決算常任委員会
26日(木)	予算決算常任委員会
30日(月)	最終日 YouTube

YouTube マークのある会議は、YouTube で生中継しています



■パソコン ■タブレット
■スマートフォンでご覧ください

▶▶▶ **大阪狭山市議会公式
YouTube チャンネルは
コチラ**



▶▶▶ **大阪狭山市議会
ホームページはコチラ**

大阪狭山市議会ホームページでは、会議録や定例会情報、議員名簿、その他議会からのお知らせなどを掲載しています。



個人質問 松井 康祐



円滑な介護保険事業運営について

問 利用者本位で質の高い介護サービスを提供するには、行政・関係事業者相互が情報交換を進め、互いに質の向上を図ることが涵養で、本市では地域包括ケア推進会議を基軸に、事業者連絡会等が連携を深めてきた。しかし、コロナ禍でその機能の一部が散逸しているよう思う。

答 事業者からの相談には個別に丁寧な対応を行い、メール等で情報提供を実施している。今後、他市の好事例も参考に、介護保険事業者相互の連携が図れるよう検討する。

災害に備えて

問 大規模災害発生時、障がいをお持ちの方や難病・特定疾患を患っておられる方にとっては、突発的に

発生した状況への理解や把握が難しく、不安からのパニックやストレスに敏感なことが要因で、一般避難所への避難が難しい場合も予想される。発災前からこの方々の避難について検討を進める必要があると考える。

答 国のガイドラインでは、指定福祉避難所の受入対象となる方の概数や現況等を把握し、当該避難所を整備するのが望ましいとされている。現在、福祉センターを含む公共施設の再配置を検討しており、福祉避難所としての機能等も検討していく。

市民の利便性向上に向けて

問 ①公金のクレジットカード払い、②催し開催時の市循環バスの満員解消に向けた取組、③戸籍証明等のコンビニ交付について。

答 ①国は令和8年9月までにe L T A Xを活用したクレジットカードでの公金収納を開始するとの

方針を示しており、本市も検討する。②増便や定員が多い車両への変更が可能か協議する。③国などの動向を注視し、利便性の向上を図る。

部活動の地域移行について

問 現在の取組と今後について。

答 既存のクラブをそのまま移行するのではなく、地域のスポーツや習い事、自分の興味関心に使う時間として、地域性を踏まえた大阪狭山モデルを検討している。今後、地域団体や保護者の意見も聴きながら検討していく。



個人質問 小芝 英俊



大阪・関西万博への

学校行事としての参加について

問 本年3月28日、万博会場予定地の夢洲でガス爆発事故が起きた。安全対策全体について、本市の見解を伺う。

答 万博協会や大阪府教育庁に懸念の解消に向けた具体策を確認する。

意見 学校行事として子どもを引率する責任は重大である。子どもの安全こそが第一である。

入念な下見ときめ細かな実施計画なしには、安全な校外学習はありえない。大阪府からの報告を待つのではなく、本市から徹底的に大阪府と万博協会に安全対策について追及し、明らかにする責任があると考え

大阪狭山市立学校園の適正規模・適正配置に関する実施方針(素案)について

問 市立の3つの幼稚園とこども園をこども園1つに統合すると、困る利用者が多いのではないかと。また、南第三小学校のみを、市内のICT教育をリードする特認校とすることには、問題が多いのではないかと。

答 タウンミーティングやパブリックコメントの意見を参考に事業を進めたい。

意見 「地元の幼稚園をなくさないでほしい」との声は多い。スケジュールありきで進めるのではなく、まず地域住民の声に耳を傾けるべきだ。

本市の香害対策について

問 現状と課題について伺う。

答 これまでポスターを作成し、薬局等多くの事業所で周知を行ってきた。今後も市ホームページなどで

周知に努めていきたい。

意見 周囲の理解がまだまだ広がっていない。もっとわかりやすいポスターを作り、今の何倍も掲示してほしい。



地方自治法改正案「国の補足的な指示」について

問 この改正案は地方自治体を国の下請け機関にするものである。本市として、声明を出すべきでないか。

答 制度の運用には十分な配慮が必要であり、今後も国の動向を注視する。

個人質問
山本 尚生



コロナワクチンの予防接種記録の
保存期間について

問 国は新型コロナウイルスワクチン予防接種記録の保存期間を延長する方針との報道がある。本市の状況と接種記録の現状、今後の対応を伺う。

答 国の実施要領に従い、接種記録を適正に管理保存している。本市が受け付けている健康被害救済制度の申請は8件で、そのうち2件は国で健康被害と認定されている。今後も接種記録を適正に保存し、ワクチン接種による症状の相談に丁寧に対応していく。

独り暮らし世帯への対策について

問 近年、世帯主が65歳以上の世帯や単独世帯が多くなっている。国も支援制度の検討を始めたようだが

が、本市の状況と取組を伺う。

答 本市でも身寄りのない高齢者の増加が見込まれる。民生委員・児童委員による定期的な訪問や大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度など、本市の状況に合った取組を進め、国の制度設計の動向を注視していく。

消防団活動について

問 消防庁は消防団のさらなる充実に向けた総務大臣書簡を发出された。本市の近況と今後の取組を伺う。



消防団一斉放水

答 令和4年度から団員は微増している。今後も団員の負担軽減や処

遇改善、消防団の装備の充実、イベントなどでPRを行うなど、団員の加入促進に努める。

大阪狭山市立学校園の適正規模・
適正配置に関する実施方針(素案)
について

問 地域のランドマーク的な幼稚園をその地域からなくすことには問題がある。当局の所見を伺う。

答 施設の跡地は、教育保育や子育て支援での活用を検討し、市全体の公共施設再配置を踏まえ検討する。

問 市長の公約の生涯住み続けたいまちづくりにそぐわないと思われるが、見解を伺う。

答 学校園は地域に最も身近な公共施設であり、地域、文化と密接している。まちづくりの総合的な観点から、市長部局と教育委員会と連携して、慎重かつ着実に実施していきたい。

個人質問
中井 勝也



①空き家対策、②整理整頓されていない家屋(ごみ屋敷)対策、③倒壊のおそれのある家屋等の対策

答 ①平成30年度の空き家が令和5年度には約半数に減少した。空き家バンク制度や固定資産税の減免制度などの利用促進を図る。福祉的な観点からも空き家対策につながる支援を行う。②ごみ屋敷に堆積している物品等は所有者本人がごみと認めない限り行政の介入が難しいが、関係部署が連携し、適正な生活環境の確保に努める。③解体作業におけるアスベストに関する理解を深めるため、市ホームページ等で周知を図る。

要望 ①倒壊の可能性や現況での利用が困難な空き家が増えていることから、空き家バンク制度の効果的な運用を要望する。②ごみ屋敷対策と

なる条例制定の検討を要望する。

災害に強いひとづくりをするために、防災士資格取得の補助のあり方と市内防災士との連携、学校と地域が連携した防災訓練について

答 令和5年度までに計33名が市の補助制度を活用して防災士資格を取得した。前年度より活用実績は増加しており、現行制度で運用していく。今後も資格取得者への研修等の案内、防災士、学校と地域が防災訓練等で連携できるよう支援する。



要望 防災士資格は市で半額補助し

ても1万円以上の自己負担が発生し気軽に受験できない。補助割合増加等の検討を要望する。防災に関心のある人たちがつながり、市の防災力を高めていけるよう、さらなる支援を要望する。

自治会等の活動や公益活動等の促進のために、さやりんポイントを活用することについて

答 自治会加入率は51.7%で、年々低下している。加入促進の啓発活動や対策の調査・研究に努める。令和6年度の市民公益活動促進補助金は直近5年間で最多申請件数となった。さやりんポイント事業は令和7年度まで実証事業として、まずは本市が実施の事業のみを対象とする。

要望 自治会等存続のための調査・研究を早急に実施し、さやりんポイントは実証事業の今こそ、様々な施策に取り入れ検証するよう要望する。

個人質問 花田 全史



公園へのAED設置について

答 大阪府内の他市では、公園施設内に管理事務所などがある場合にのみ設置されているところが多い。AEDの屋外設置の可能性について検討していく。



要望 市内公共施設内に設置のAEDは、閉館後や休館日には使用できないことがある。学校開放時も、学校職員不在時は使用できないことから、屋外設置を要望する。また、ラ

ンナーが多い狭山池公園や、コンビニエンスストアへの設置など、全庁的に取り組んでいただきたい。

腹部超音波スクリーニング検査の補助について

答 この検査は、任意の検査として人間ドックなどで実施されており、国の指針等に基づいたがん検診や健診の実施体制をより一層充実させることが重要と考える。

要望 愛知県名古屋市が、同検査の補助事業を始める。本市では人間ドック等に費用助成を行っており、適用拡充を要望する。

宅配ボックス設置の推進について

答 大阪狭山市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定する。宅配ボックス設置の推進は、二酸化炭素排出量抑制を期待できると考えている。環境に配慮した製品等の普

及促進を図るための新たな取組について、調査・研究していく。

要望 都市部の自治体で宅配ボックス設置を推進する動きが広がっている。一定規模の共同住宅での設置義務化や宅配ボックスを無償提供し、再配達を減らす実証実験を行った自治体もある。設置の推進を要望する。

長期保存可能な備蓄食について

答 フリーズドライ製法の長期保存可能な備蓄食料は認識しているが、アレルギー対応などの課題があり採用していない。アレルギー面を考慮した、長期保存可能な備蓄食料の確保に向け検討していく。

要望 8年保存のアレルギー対応食もある。非常時の食事は炭水化物に偏りがちとなり、肉や野菜に含まれる栄養素が不足する傾向があるため、ビタミンやミネラルを摂取できるサプリメントの備蓄を要望する。

個人質問 西野 滋胤



本市の教員の勤務環境について

問 現状と展望について伺う。

答 教職員の勤務環境の改善は子どもたちに関わる時間の確保において重要である。これまで校務支援システムの導入や授業時数の見直し等働き方改革を実施してきた。本年度保護者用アプリ「C o D M O N」を導入し、児童の欠席連絡、文書配布など業務の効率化に努めている。部活動の地域移行など今後も継続して働き方改革の取組を進めていく。

要望 今定例月議会に提出の補正予算で国の交付金を活用した教育DXを推進する事業の経費が計上された。既存の校務支援システムと別の端末で運用されている「Y O S S」や「C o D M O N」と連携し、業務の効率化を図ること

を要望する。「C o D M O N」は保護者、教職員双方にとって利便性の高いアプリである。周知徹底し、すべての保護者に登録いただけるよう努められることを要望する。また、教員用端末のハイスペック化、スクールサポートスタッフの増員、教科担任制の中学年までの拡充など教職員の業務負担軽減を図り、教職員がさらに子どもたちに向き合う時間を確保できるよう要望する。

本市の医療DXの現状と展望について

問 現在、国において、マイナンバーカードと健康保険証を一体化し、今年度に健康保険証の廃止や全国医療情報プラットフォームの構築が進められている。本市の医療DXの現状と今後の展望について伺う。

答 令和7年度末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠シス

テムに移行できるよう全庁的に準備を進めている。自治体システムの標準化の取組により、健康、医療、介護分野でより効率的な行政サービスの提供が行えるよう全国医療情報プラットフォームの構築につながる取組を進める。今後も国の動向に注視し、本市医師会や医療機関と連携し取組を進める。

要望 マイナ保険証のメリットや医療DXの必要性を市民に広報啓発し、医療のDX化を推進するよう要望する。また、介護施設等とも連携し進めていくことを要望する。

このステッカー・ポスターが貼ってある医療機関・薬局で使えます。



個人質問 久山佳世子



高齢者や難聴者のための

軟骨伝導イヤホンを庁内の窓口に

問 マスクの着用や飛沫防止パネルの設置による聞こえづらさや大声で話すことにより個人情報^{ひまっ}を周囲に聞かれるリスクを減らすことができ、難聴者のプライバシー保護にもつながる軟骨伝導イヤホンの導入を。



答 聞こえづらい方への対応として、意思疎通支援員による窓口での支援や筆談などの個別対応に配慮を

行っている。軟骨伝導イヤホンは、窓口でのコミュニケーションの新たな手段として期待できると考える。

要望 軟骨伝導イヤホンの試行的導入を要望する。

気象防災アドバイザーの採用を

問 自治体において、気象台では手の届きづらい部分まで、よりきめ細かな支援を期待ができる気象防災アドバイザーの採用について伺う。

答 近年の気象状況は、前線停滞による大雨や局地的な豪雨の発生が増加傾向にある。全国的な先進事例も注視し、災害発生前から適切な対応が取れるよう体制整備について調査研究していく。

保育ソーシャルワーク (地域連携推進員)の導入を

問 保育ソーシャルワークを保育現場で実施することが有効な理由と

して、乳幼児と保護者が家庭外で早期に接点を持つ保育園という現場が窓口になることで、課題を抱えて誰にも相談できずにいる子育て家庭にいち早くアプローチできることがある。保育ソーシャルワークの導入について伺う。

答 現時点で導入は考えていないが、庁内関係部署及び保育所等の関係機関との連携を図りながら児童虐待の未然防止等に努めていく。

本市の斎場において

ペットの個別火葬を

答 本市の斎場設備は、動物を火葬する炉が1基であり、個別火葬に係る時間を確保することが困難で、飼い主が安心して収骨等を含む最後のお別れができる空間もない状況である。民業圧迫のおそれがあること等を踏まえると、ペットの個別火葬を取り入れることは難しい。

可決した意見書の要旨

●災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書

情報通信技術の進歩や様々なサービスの拡大により、インターネット上には膨大な情報やデータが流通しているが、その中には、事実とは異なる偽情報や誤情報が流されることもある。

特に、災害発生時における情報は、多くの人々の命に直結する重要なものであり、その活動を大きく阻害する偽情報の拡散防止は喫緊の課題であり、災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築に向けての支援を積極的に推進するよう求めるもの。

●聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書

社会の高齢化に比例して難聴の方も年々増加している。難聴は認知症の危険因子の一つと言われており、また、難聴になると、人や社会とのコミュニケーションを避けがちになり、その後、社会的に孤立する可能性も懸念される。

現在は、さまざまな難聴者に適用できる聴覚補助機器等の選択肢が整っているが、更なる高齢化の進展を踏まえて、認知症の予防とともに、高齢者の積極的な社会参画を実現するため、聴覚補助機器等の積極的な活用を促進する取組を強く求めるもの。

●選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書

日本では、婚姻における夫婦別姓が認められないために、望まない改姓や事実婚、通称使用などによる不利益・不都合を強いられる人が多く存在している。夫婦同姓を法律で定めているのは我が国だけであり、婚姻の際、96%が夫の姓になっており、間接的な女性差別だとの指摘もある。

選択的夫婦別姓制度は、あくまでも「選択」によるもので、引き続き、夫婦同姓で結婚でき、また、改姓を望まないものは夫婦別姓を選択できるというもので、誰も強制されることのない仕組みであり、この選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を早期に行うよう求めるもの。

委員会審査の あらまし

議案は常任委員会に付託され、審査されました。
主な内容は次のとおりです。

建設 厚生 常任委員会

不採択 「現行健康保険証一律廃止」の撤回を求める請願

討論 不採択 マイナ保険証で医療機関を受診の際、本人が同意した場合、特定健診や診療、薬の情報を医師と共有でき、重複検査や重複投与、禁忌薬剤投与のリスクも減少する。

また、マイナポータルで医療費通知情報を入手でき、医療費控除の確定申告が簡単であるなどのメリットがある。

健康保険証の廃止について不安な国民もいることから、最長1年間は、健康保険証が有効となっており、マイナ保険証の利用登録をされていない方について、当面の間、保険者が必要に応じ、資格確認書を交付できる対応がとられ、医療体制と整合性が図られているため、不採択。

採択 請願の趣旨は、マイナ保険証の否定ではなく、現行の健康保険証を残してほしいというものである。

マイナ保険証の利用率は、本年4月時点で6.56%と低く、医療現場では広がっていない。また、マイナ保険証によるトラブルが起きており、個人情報自治体が管理するのではなく地方公共団体情報システム機構による取り扱いへの不安がある。

マイナンバーカードの取得は任意であり、マイナ保険証への強制はすべきではない。市民の声を真摯に受け止め、使いなれた健康保険証を残してほしいという率直な意見を国に届けたいと考え、採択。

総務 文教 常任委員会

不採択 大阪・関西万博へ子どもたちを招待することについて慎重な対応を求める要望

意見 不採択 55年ぶりに大阪で開催される大阪・関西万博を、子どもたちに体験してほしいとの思いがある。

現時点で、学校行事としての万博参加については、安全性等について担保された上で、校外学習を計画するための教職員による下見が行われ、最終的には、教育課程の編成権を持つ学校長の判断で決定されることから、その判断は尊重すべきものとする。

本市教育長は大阪府都市教育長協議会を通じ、大阪府教育長へ子どもたちの安全安心な移手段の確保などに関して緊急要望を行っている。

議会として、子どもたちの万博への参加について慎重な対応を要請することは、現時点で過干渉と考え、不採択。

採択 学校行事で子どもたちを校外に連れて行く場合は、安全であることが大前提である。会場の夢洲は、ガス爆発事故の発生や汚染物質の埋め立て、津波等の災害時の対応や交通の問題など、具体的な不安が多い。

また、パピリオンが決まらないなど、教育的な観点からも学校として行く意義があるのか疑問もある。

大阪・関西万博に期待するのと、安全を確認して学校行事として行くことは別である。

現場の先生たちを信頼し、学校に裁量権があると考え、子どもの安全を最優先に考えて、慎重な対応を求めることを、議会としても表明してほしいと願うこの要望については正しいと考え、採択。

予算 決算 常任委員会

可決 令和6年度(2024年度)一般会計補正予算(第3号)

討論 反対 大阪・関西万博の会場である夢洲は軟弱な地盤や有害物質を含む土壌、災害時には陸の孤島になるなど、危険な場所であると以前から述べている。肝心の安全対策や避難計画が取られていない中で、市としてこの万博を盛り上げるための予算が含まれており、反対。

賛成 新型コロナの重症化リスクの高い方を対象とした定期接種化に必要な経費や、万博に関し、市民が参画できる催しに係る予算等が計上されている。市長が目標に掲げる生涯住み続けたいまち大阪狭山市の実現と、持続可能な行政運営に努力していただくことを強く要望し、賛成。

可決 令和6年度(2024年度)国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算

討論 反対 相次ぐトラブルにより、マイナ保険証への不信感が強く、現行の健康保険証の廃止に反対する声が多い。マイナ保険証に一本化するのではなく、現行の健康保険証と併用するべきと考える。

既存の健康保険証の発行を廃止するためのシステム改修の費用を含む補正予算であり、反対。

賛成 マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、資格確認書の交付等を行うためのシステム改修の費用が計上されている。行政のデジタル化を進める一環として、オンラインでの資格確認を可能とし、保険医療の適用をスムーズにすることを目的とするもので、必要な予算が計上されており、賛成。

正副議長室開放

～正副議長等と懇談～ 実施時期 令和6年10月1日から



◇対象者

大阪狭山市内に在住、在勤、在学（中学生以上）のグループ又は同市内で活動している団体で、申込代表者を含めて2人以上5人以内のグループ。※1人では申し込みできません。

◇実施場所

正副議長室（市役所3階）

◇希望者は、懇談を希望する日の2週間前までに、次の事項を記載した書面を議会事務局にご持参いただくほか、郵便、ファクシミリ、電子メール、申込フォームからお申し込みください。

⇒住所、氏名（団体名）、電話番号、希望日時（3つまで）、懇談内容（件名及び具体的な内容）

◇市政及び議会に関することについて、建設的な提案等の意見交換を行います。

この事業の詳細や申込フォーム等については、9月上旬に市議会ホームページへ掲載します。受付は9月2日から開始します。

議会報告会

テーマ「みんなでつくるまち」開催日 令和6年5月25日（土）

意見交換会を開催しました！

▼各グループの意見や要望など

◎地域や自治会のこと

- ・自治会行事の参加者が減少している。対策を考えてほしい。
- ・独居老人対策が非常に難しい。

◎近大病院の移転

- ・近大病院の移転に関する情報を公平・公正に、迅速に公表してほしい。

◎さやりんポイント

- ・セブン銀行だけでは使いにくい。市民全員が使える取組にしてほしい。

◎その他

- ・カスハラ対策の条例を作ってほしい。
- ・府営住宅の今後の計画について、大阪府から情報がもらえていない。市議会として大阪府や市の行政側に伝えてほしい。

【A】西野 滋胤 池永 裕樹 北 好雄
鳥山 健 中野 学 深江 容子 山本 尚生



◎市政への関心

- ・パブリックコメントの関心を高める方法について再検討が必要である。

◎自治会のこと

- ・自治会同士のつながりが薄れている。団体間で交流や意見交換をして、良いところや面白い取組を共有していければよい。
- ・いかに負担感を減らして、楽しさを増大させ、次の担い手を見つけていくか。

◎魅力づくり

- ・子育て支援をもっと充実させて、本市への流入人口を増やすよう、魅力発信を。
- ・魅力ある独特な取組を行い、他市にも大阪狭山の魅力を発信していったらどうか。
- ・立派な図書館を作って、文教都市として発展してほしい。

◎公共インフラ

- ・「市民ふれあいの里」をもっと広げて、充実させてほしい。

【B】松井 康祐 中井 勝也 北村 栄司
久山 佳世子 小芝 英俊 花田 全史
山本 あさみ



いただいたご意見、ご要望などについては、本市の行政側に対して必要なものはお伝えし、各議員の議会質問などの参考にさせていただくとともに、本市議会の活動をさらに充実するために活用させていただきます。

議会報告会・意見交換会の報告のまとめはこちら ▶▶▶



